

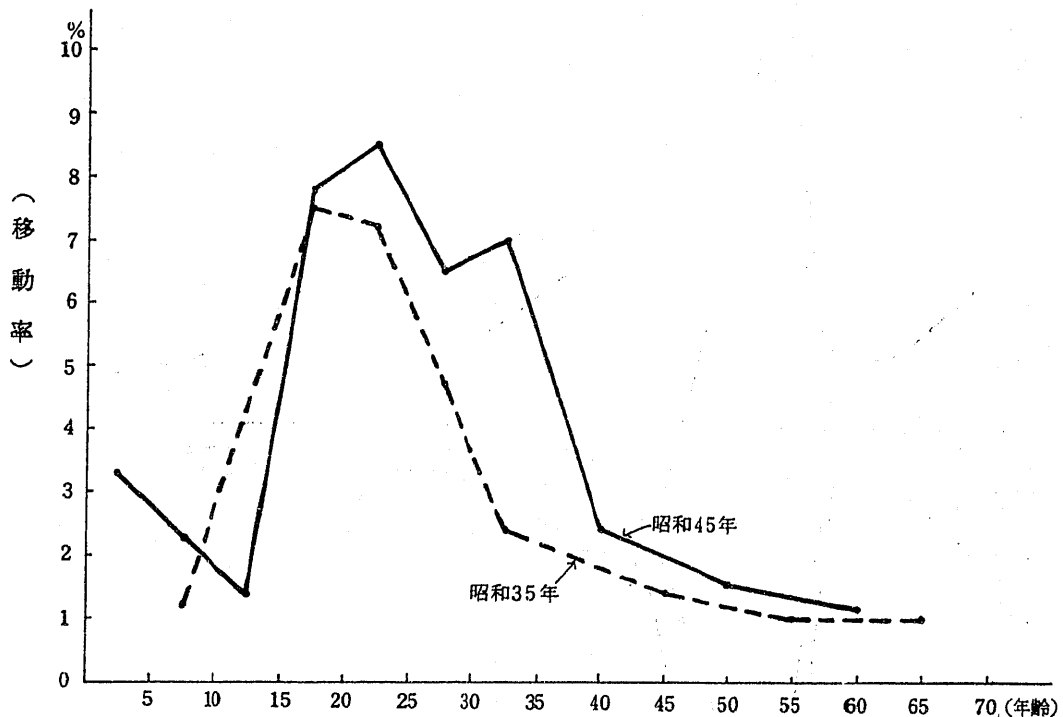
### 3 人口移動と年齢

近代社会における人口移動は、20歳を中心とする男子の青年層が最も多いことを一つの特色としているが、特に日本では、年功序列をもととした終身雇用制度が一般的であることから“転職者”の数はそれほど多くなく、そのために職の移動と住の移動の両方をそなえた人口移動は、中・高年層では多くなくもっぱら若・青年層にみられるのが普通であると言われてきた。

ところが昭和35年以降の高度成長期に入ると、日本の人口移動は、今まで流動性がそれほど大きくないとされていた中・高年層までも移動をするようになった。

図2は、こうした変化をみるために掲げたものであるが、これは昭和35年と45年の国勢調査による過去1年間の県間の人口移動を年齢別にみたものである。ここで35年のデータを高度成長期以前の状

図2 過去1年間の人口移動率（総数），昭和35年・45年



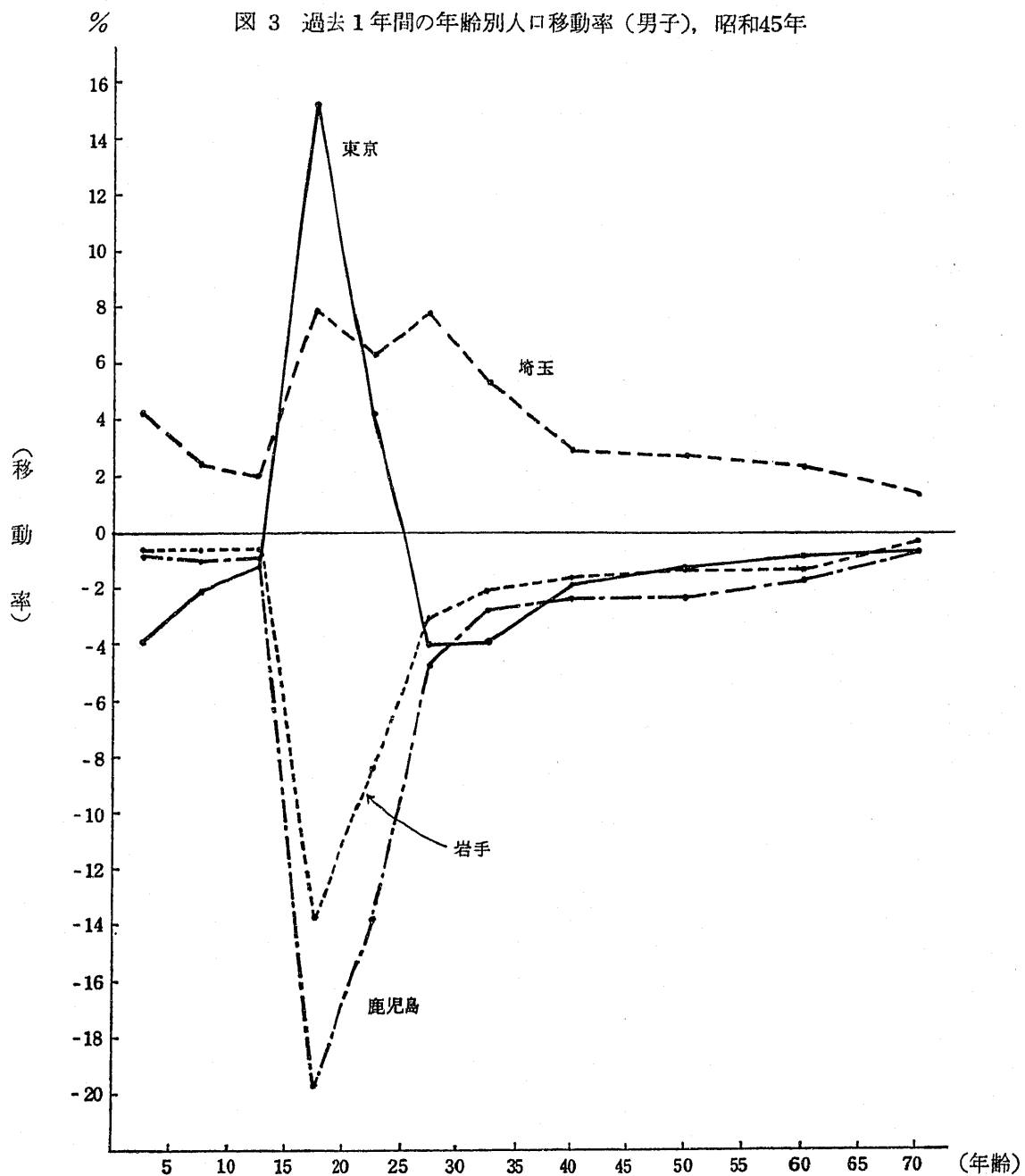
出所：総理府統計局，昭和45年国勢調査報告，第7巻，人口移動集計結果および昭和35年国勢調査報告，第2巻，その2，人口移動。

態を示すもの、45年のそれを高度成長期の状態を示すものとして両者を比較する。まず35年についてみると、同年齢の人口なかで過去1年間に県間移動を行ったものの割合（人口移動率）は15～19歳の7.5%を最高とし、20～24歳の7.2%、25～29歳の4.7%が大きく、他の年齢層はすべてごく小さくなっていて、15～29歳の年齢層の流動性が大きいことを示している。なおこの年齢層は全県間移動者の65%（15～19歳は27.2%、20～24歳は23.0%、25～29歳は15.0%）を占めていて、高度成長期以前の日本の人口移動の過半数がこの年齢層によって占められていたことがわかる。

つぎに、45年についてみると、最高の移動率をもつ年齢層は20～24歳の8.5%で、ついで15～19歳層の7.8%、30～34歳の7.0%、25～29歳の6.5%がつづいている。35年の年齢別移動率と比較して指摘できる点は、(1)いずれの年も15～24歳の年齢層の移動率が最も高いが、最高の移動率をもつ年齢

層が、15～19歳から20～24歳に変わったこと、(2)45年には30～34歳の移動率が35年のそれと比較して著しく高まり、25～29歳の移動率を上つたこと、(3)10歳以下の年齢層の移動率も相当上昇していること、(4)高年齢層でも若干の移動率の上昇が認められること、等である。要するに高度成長期には、いままでも流動性の大きかつた15～24歳層が一層流動性を高めるとともに、30～35歳を中心としたより高年齢層の流動性が高まり（従って、それらの家族員である幼児の流動性も高まり）家族ぐるみの移動が多くなったといふことができる。

ところで、このような移動人口の年齢構成は移動の出発地域と到着地域とによつて異っている。そこで昭和45年のデータによつて、東京・埼玉・岩手・鹿児島を例とし検討することとする。図



出所：総理府統計局，昭和45年国勢調査報告，第7巻，人口移動集計結果。

3は、各県における過去1年間の純移動率<sup>5)</sup>を年齢別に示したものである。日本の国内で大都市地域への人口の供給地域の一つとして存在している岩手・鹿児島両県をみると、全年齢が転出超過で、とくに15～19歳と20～24歳の年齢層で転出超過率が高く、これらの県の大都市への移動人口が15～24歳を中心としていることが明確によみとれる。これに対して東京都は、15～19歳と20～24歳のみが転入超過で他の年齢は転出超過となっていて(とくに25～29歳, 30～34歳ならびに0～4歳), 岩手・鹿児島両県と著しい対照を示している。また埼玉県は、各年齢層で転入超過であり、15～34歳までの各年齢層が比較的高い転入超過率を示していて、これも東京その他の県とでは異なる年齢別純移動率を示している。

このような岩手・鹿児島・東京・埼玉の各県にみられる年齢別の転入超過率あるいは転出超過率のちがいは、鹿児島・岩手の両県の15～19歳ならびに20～24歳の移動人口の多くが大都市圏内に広範に流入するが、とくに大都市圏の中心部には15～19歳の年齢の転入が多いこと、また大都市の中心部からその周辺部へむかって25～29歳ならびに30～34歳の人口が転出し、したがって大都市圏周辺部では15～34歳の広い範囲の年齢の流入があることを示唆している。

以上は年齢別の純移動率によったものであるが、これをより具体的にみるためには、上の各県のあいの年齢別移動人口数をみればよい。表9は同じ資料によって各県相互の移動人口数を示したものである。

表9 年齢別にみた転出地と転入地による1年間の人口移動数(昭和45年)(総数)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20歳24歳	25～29歳	30～34歳	35歳44歳	45～54歳	55歳以上	総計
鹿児島県から東京都	220	185	160	5,400	3,615	1,035	440	715	485	360	12,615
東京都から鹿児島県	315	140	50	155	1,080	625	300	260	70	135	3,135
鹿児島県から埼玉県	145	130	105	1,190	1,425	510	225	300	190	250	4,475
埼玉県から鹿児島県	70	70	60	40	110	120	85	70	40	40	710
東京都から埼玉県	20,440	9,465	4,555	7,100	25,580	36,735	23,130	17,785	7,830	7,335	159,955
埼玉県から東京都	4,790	2,785	995	6,000	16,400	11,540	5,835	5,090	1,490	1,695	56,620

出所：図3と同じ。

まず地方から大都市圏への移動の例として鹿児島県から東京都と埼玉県へ移動した人口をみると、1年間の全移動人口12,615人中15～19歳が5,400人、20～24歳が3,615人でこの2つの年齢層で全移動人口の70%以上を占めていて、25～29歳の1,035人を含めて、地方から東京都への人口移動が特定の年齢に限られていることがわかる。しかし、同時に30歳以上の年齢層でも移動が皆無でない点に注意しなければならない。また鹿児島県から埼玉県への移動も同じ年齢層に多いが、東京都にくらべて25～29歳の比率が高くなっていることが注目される。逆に東京都あるいは埼玉県から鹿児島県へ移動した人口は、その逆の流れと異なって20～24歳(東京都)と25～29歳(埼玉県)がもっとも多く、ついでより高年の25～29歳ならびに30～34歳で多くなっていて、いわゆるUターン人口と呼ばれるものの年齢が30歳を中心とする年齢層に集中していることを示している。つぎに大都市圏内の移動に関して東京都と埼玉県間の移動をみると、東京都から埼玉県への移動人口は25～29歳を最大とし、20～24歳, 30～34歳がそれに続いて、地方から大都市圏への移動人口よりは高齢層の移動が多いことがわかる。なお、埼玉県から東京都への移動人口もかなり多く、とくに20～24歳ではそれが著しい。

以上からあきらかなことは、高度成長期の人口の流動性の増大は、地方から大都市圏への15～24歳

5) ここで使用されている移動率は、期末人口(45年10月1日現在)を分母としたものである。

の移動の増大と、大都市圏内でのより高年齢層の移動の増大によるところが大きいということである。その意味では、高度成長期においても、農村から都市あるいは地方から大都市圏への人口移動の年齢パターンはそれほど異なっていないものと考えてよいであろう。(河邊 宏)

## 4 人口移動の移動理由

### (1) 人口移動の移動理由をとりまく背景

従来、人口移動研究は、社会的・経済的階層間の流動性 social mobility と、地域的移動 migration に大別され、その要因分析にしても各別個の歩みのもとに追求されてきたといえる。今日両間の関連分析は最も関心深いテーマともなっている<sup>6)</sup>が、ここでは地域的移動理由に限定する。また、住所を他地域に移す移動についてとりあげるのであり、いわゆる通勤・通学現象のような commuting 振り子移動は直接的には含まない。が、職移動を伴う府県間移動か、住居移動のみの地域内移動か否か等、移動類型を念頭においた移動理由の解明は重要な点であり、ここでは限られた調査結果のもとに、戦後わが国の地域人口移動の移動理由の趨勢をフォローすることに目的がある。

一般に、出生や死亡が社会的・文化的要因に関連しながらもなお必然的に生物学的法制が貫いて作用するのに対して「人口移動は全く社会的事実であり、大なり小なり人間の主体的行為であるから、条件や動機、移動者の文化的・社会的水準や生活態度と関連してきわめて複雑な現象となって」<sup>7)</sup>あらわれるところに特色がある。また社会的事実が故に、経済社会変動が人口移動の要因になると同時に、人口移動が過疎・過密問題のような社会的変動の主要構成要因ともなる点で、その一元的解明はきわめて困難だといわざるをえない。

従来、移動理由で「最も重要なものは生活水準や生活条件の相対的に低い地域から相対的に高い地域に移動しようとすることであり……人口移動の機能は人口の側における生活水準や生活条件の地域格差の平衡運動でなくてはならない重要な機能」<sup>8)</sup>といわれ、県民分配所得との相関を指摘した例も多い。たしかに人口移動はどの類型についても循環変動がはっきりしており、また実質国民総支出で代表される経済活動の循環変動と密接に関連している。このことからみても人口移動の基本的な説明要因として経済的な要因をあげることは妥当である。それは移動主流としての農村から大都市への流入人口についてストレートに対応しており、30年以降の経済成長とともに激化した最盛期は40年代半ばであってオイルショック以降鎮静期に入っていることでも裏づけられよう。ところで近年注視されているものは、大都市圏内移動および大都市圏から非大都市圏への移動の位置づけであり、それが40年以降経済循環に対して以前ほど敏感ではなくなり、経済的要因以外の要因によって強く支配されるようになっていると指摘される点である。つまり大都市圏内の住み替え移動は、住宅・土地問題を背景にしていることは明らかとはいえ、大都市から農村への移動・環流が、大都市の生活環境・社会資本充足率の悪化による魅力度の相対的低下で説明できるのかどうか、いわゆる「Uターン」については多くの議論の余地が残されていることは周知のとおりである。

さて、研究史上から若干の移動理由についての流れをおってみよう。ラヴィンシュタインに始まる地域間移動研究は、非経済的な人口学的研究として発展したが、その後経済要因の役割が注目され人

6) 富永健一編、『日本の階層構造』、東大出版会、1979年の第7章「社会階層と移動における地域の役割—出身地と居住地」の分析はその一例であろう。

7) 富田富士雄、『人口社会学の基本問題』、新評論社、1967年、66ページ。

8) 縮稔・黒田俊夫、『人口問題の知識』、日経新聞社、1969年、170～171ページ。